

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年4月15日提出
【計算期間】	第15期中（自 平成27年7月16日 至 平成28年1月15日）
【ファンド名】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1 【ファンドの運用状況】

以下は平成28年2月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に記載しております。

【フコク株25大河】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,525,961,503	96.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	49,844,025	3.16
合計(純資産総額)		1,575,805,528	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末（平成18年 7月18日）	961,064,499	962,712,805	10,919	10,938
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,156,143,487	1,158,411,054	10,197	10,217
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,178,258,707	1,180,589,713	10,109	10,129
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	1,377,565,611	1,379,926,933	11,668	11,688
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	1,437,816,720	1,440,171,370	12,213	12,233
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	1,579,118,644	1,581,508,799	13,214	13,234
平成27年 2月末日	1,547,446,221	—	12,997	—
3月末日	1,555,423,071	—	13,054	—
4月末日	1,561,862,048	—	13,143	—
5月末日	1,582,918,182	—	13,282	—
6月末日	1,571,414,884	—	13,171	—
7月末日	1,599,736,393	—	13,290	—
8月末日	1,569,712,836	—	13,036	—
9月末日	1,552,976,996	—	12,849	—
10月末日	1,597,617,513	—	13,192	—
11月末日	1,602,556,658	—	13,224	—
12月末日	1,606,385,206	—	13,208	—
平成28年 1月末日	1,586,637,702	—	13,070	—

2月末日	1,575,805,528	—	12,924	—
------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	20
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	20
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	20

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	4.12
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	7.03
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	7.16
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	8.20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.53
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	0.78
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	0.67
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	15.62
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	4.84
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	8.36
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	2.38

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【フコク株50大河】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,249,920,017	97.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	67,596,473	2.92
合計(純資産総額)		2,317,516,490	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末（平成18年 7月18日）	1,199,245,997	1,201,118,650	12,085	12,104
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,595,998,027	1,599,259,683	9,786	9,806
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,580,252,168	1,583,624,540	9,372	9,392
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	2,065,789,992	2,069,184,228	12,172	12,192
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	2,186,014,000	2,189,404,627	12,894	12,914
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	2,524,342,897	2,527,735,068	14,883	14,903
平成27年 2月末日	2,420,624,612	—	14,276	—
3月末日	2,457,517,917	—	14,424	—
4月末日	2,489,756,608	—	14,607	—
5月末日	2,551,036,313	—	14,966	—
6月末日	2,512,426,952	—	14,767	—
7月末日	2,555,695,581	—	15,018	—
8月末日	2,455,173,084	—	14,448	—
9月末日	2,380,255,185	—	13,991	—
10月末日	2,509,866,493	—	14,719	—
11月末日	2,521,421,765	—	14,804	—
12月末日	2,507,288,683	—	14,707	—
平成28年 1月末日	2,429,137,239	—	14,243	—
2月末日	2,317,516,490	—	13,668	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	20
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	20
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	20

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	11.36
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	12.50
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	15.44
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	16.98
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	1.25
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	4.03
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	30.09
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	6.10
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	15.58
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	5.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【フコク株75大河】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,672,612,497	97.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	47,916,158	2.78
合計(純資産総額)		1,720,528,655	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末（平成18年 7月18日）	1,132,017,264	1,133,686,275	12,712	12,731
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,068,411,211	1,070,781,232	9,016	9,036
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,018,118,767	1,020,547,798	8,383	8,403
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	1,491,491,267	1,493,948,643	12,139	12,159
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	1,618,154,079	1,620,633,368	13,053	13,073
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	1,970,492,992	1,972,970,452	15,907	15,927
平成27年 2月末日	1,870,699,663	—	14,959	—
3月末日	1,903,456,216	—	15,176	—
4月末日	1,934,043,221	—	15,430	—
5月末日	2,003,749,289	—	15,992	—
6月末日	1,971,533,577	—	15,700	—
7月末日	1,986,515,870	—	16,073	—
8月末日	1,875,589,475	—	15,197	—
9月末日	1,786,814,860	—	14,480	—
10月末日	1,926,297,001	—	15,589	—
11月末日	1,939,683,213	—	15,728	—
12月末日	1,923,627,176	—	15,556	—
平成28年 1月末日	1,825,767,271	—	14,704	—
2月末日	1,720,528,655	—	13,854	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	20
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	0
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	20

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	16.95
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	18.68
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	23.34
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	24.86
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.60
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	1.94
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	6.80
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	45.04
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	7.69
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	22.02
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	9.16

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

フコク日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,029,305,870	99.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	69,961,132	0.86
合計(純資産総額)		8,099,267,002	100.00

明治安田アメリカ株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,641,518,928	93.22
投資信託受益証券	アメリカ	77,607,584	4.41
投資証券	アメリカ	27,281,036	1.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	14,407,450	0.82
合計(純資産総額)		1,760,814,998	100.00

明治安田欧州株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	735,191,651	33.92
	ドイツ	416,733,373	19.23
	スイス	245,435,463	11.32
	フランス	168,554,941	7.78
	オランダ	147,535,345	6.81
	イタリア	97,372,748	4.49
	ベルギー	57,187,071	2.64
	デンマーク	47,219,461	2.18
	スウェーデン	40,857,672	1.88
	スペイン	25,616,887	1.18
	ノルウェー	22,900,614	1.06
	ポルトガル	20,110,114	0.93
	小計	2,024,715,340	93.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	142,895,734	6.59
合計(純資産総額)		2,167,611,074	100.00

フコク日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	6,075,013,200	70.28
地方債証券	日本	207,722,000	2.40

社債券	日本	2,254,116,000	26.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	106,880,080	1.24
合計(純資産総額)		8,643,731,280	100.00

明治安田外国債券マザーファンド
投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	558,232,308	30.52
	イタリア	220,663,214	12.06
	フランス	110,738,222	6.05
	オーストラリア	94,957,045	5.19
	スペイン	85,520,477	4.68
	イギリス	83,324,775	4.56
	ベルギー	80,527,408	4.40
	ニュージーランド	73,706,196	4.03
	ドイツ	36,638,973	2.00
	デンマーク	20,482,339	1.12
	オーストリア	19,871,811	1.09
	カナダ	19,750,128	1.08
	メキシコ	18,114,157	0.99
	アイルランド	16,911,278	0.92
	オランダ	11,749,990	0.64
	シンガポール	10,276,500	0.56
	フィンランド	9,641,262	0.53
	マレーシア	9,084,035	0.50
	南アフリカ	7,129,544	0.39
	ノルウェー	6,484,733	0.35
	小計	1,493,804,395	81.67
特殊債券	フランス	40,608,526	2.22
	ドイツ	24,270,995	1.33
	国際機関	23,336,429	1.28
	小計	88,215,950	4.82
社債券	アメリカ	41,991,793	2.30
	オランダ	39,430,491	2.16
	イギリス	31,332,249	1.71
	スイス	21,275,867	1.16
	ドイツ	18,908,913	1.03
	オーストラリア	14,349,598	0.78
	フランス	13,003,253	0.71
	小計	180,292,164	9.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	66,726,252	3.65
合計(純資産総額)		1,829,038,761	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	300,849,646	16.44
	売建	—	266,564,188	14.57

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

フコク株25大河

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	43,310,073	51,107,025
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	158,596,884	40,823,481
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	70,103,389	13,750,033
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	37,993,032	36,381,545
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	47,561,279	23,170,655
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	69,809,535	16,307,678
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	60,513,995	28,794,807
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	80,365,670	65,207,353
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	50,354,197	53,690,529
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	65,740,892	47,988,156
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	31,913,092	12,603,599

フコク株50大河

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	75,309,102	39,223,570
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	341,548,401	40,843,217
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	187,252,786	47,346,948
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	143,235,164	87,292,733
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	154,627,095	74,468,483
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	134,667,152	72,877,883
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	130,486,939	75,128,899
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	109,486,929	98,555,160
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	99,057,830	100,862,018
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	93,097,058	92,325,444
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	38,978,384	31,743,974

フコク株75大河

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	65,425,379	37,499,201
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	175,018,039	57,563,678
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	82,907,408	37,541,181
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	75,249,403	34,823,643
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	80,689,272	26,597,399
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	71,747,186	34,580,425
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	62,478,379	32,973,037
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	86,935,611	72,763,131
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	76,967,039	66,010,726

第14期計算期間	平成26年 7月16日 ~ 平成27年 7月15日	86,959,038	87,873,697
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日 ~ 平成28年 1月15日	31,233,319	30,697,824

3【ファンドの経理状況】

- （１） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間（平成27年7月16日から平成28年1月15日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【フコク株25大河】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第14期計算期間末 （平成27年 7 月15日現在）	第15期中間計算期間末 （平成28年 1 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,595,986	54,736,235
親投資信託受益証券	1,533,076,631	1,520,416,070
未収入金	129,085	1,300,000
未収利息	31	29
流動資産合計	1,590,801,733	1,576,452,334
資産合計	1,590,801,733	1,576,452,334
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,390,155	-
未払解約金	911,352	1,298,000
未払受託者報酬	584,384	602,373
未払委託者報酬	7,763,867	8,002,877
その他未払費用	33,331	34,361
流動負債合計	11,683,089	9,937,611
負債合計	11,683,089	9,937,611
純資産の部		
元本等		
元本	1,195,077,839	1,214,387,332
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	384,040,805	352,127,391
（分配準備積立金）	321,325,579	317,988,034
元本等合計	1,579,118,644	1,566,514,723
純資産合計	1,579,118,644	1,566,514,723
負債純資産合計	1,590,801,733	1,576,452,334

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 1 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
営業収益		
受取利息	4,780	5,114
有価証券売買等損益	81,822,342	29,234,102
営業収益合計	81,827,122	29,228,988
営業費用		
受託者報酬	563,986	602,373
委託者報酬	7,492,951	8,002,877
その他費用	32,159	34,361
営業費用合計	8,089,096	8,639,611
営業利益又は営業損失（ ）	73,738,026	37,868,599
経常利益又は経常損失（ ）	73,738,026	37,868,599
中間純利益又は中間純損失（ ）	73,738,026	37,868,599
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	381,687	68,973
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	260,491,617	384,040,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,876,600	9,934,790
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,876,600	9,934,790
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,893,811	4,048,578
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,893,811	4,048,578
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	338,830,745	352,127,391

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	当ファンドの計算期間は、平成27年７月16日から平成28年７月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成27年７月16日から平成28年１月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第14期計算期間末 （平成27年７月15日現在）	第15期中間計算期間末 （平成28年１月15日現在）
１．計算期間の末日における受益権の総数 1,195,077,839口	１．中間計算期間の末日における受益権の総数 1,214,387,332口
２．計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.3214円 （10,000口当たり純資産額） (13,214円)	２．中間計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.2900円 （10,000口当たり純資産額） (12,900円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 （自 平成26年７月16日 至 平成27年１月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年７月16日 至 平成28年１月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 1,682,735円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 1,800,107円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の時価等に関する事項

	第14期計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 7 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１．元本の移動

	第14期計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 7 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
期首元本額	1,177,325,103円	1,195,077,839円
期中追加設定元本額	65,740,892円	31,913,092円
期中一部解約元本額	47,988,156円	12,603,599円

２．デリバティブ取引関係

第14期計算期間末（平成27年 7 月15日現在）

該当事項はございません。

第15期中間計算期間末（平成28年 1 月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株50大河】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成27年 7 月15日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年 1 月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,608,647	88,808,910
親投資信託受益証券	2,449,787,419	2,311,762,049
未収入金	231,945	10,000
未収利息	51	48
流動資産合計	2,543,628,062	2,400,581,007
資産合計	2,543,628,062	2,400,581,007
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,392,171	-
未払解約金	292,463	9,170
未払受託者報酬	922,342	943,265
未払委託者報酬	14,625,544	14,957,381
その他未払費用	52,645	53,834
流動負債合計	19,285,165	15,963,650
負債合計	19,285,165	15,963,650
純資産の部		
元本等		
元本	1,696,085,560	1,703,319,970
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	828,257,337	681,297,387
(分配準備積立金)	674,884,739	662,405,577
元本等合計	2,524,342,897	2,384,617,357
純資産合計	2,524,342,897	2,384,617,357
負債純資産合計	2,543,628,062	2,400,581,007

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 1 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
営業収益		
受取利息	7,487	8,192
有価証券売買等損益	159,158,960	134,153,257
営業収益合計	159,166,447	134,145,065
営業費用		
受託者報酬	862,513	943,265
委託者報酬	13,676,941	14,957,381
その他費用	49,223	53,834
営業費用合計	14,588,677	15,954,480
営業利益又は営業損失（ ）	144,577,770	150,099,545
経常利益又は経常損失（ ）	144,577,770	150,099,545
中間純利益又は中間純損失（ ）	144,577,770	150,099,545
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,187,744	850,519
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	490,700,054	828,257,337
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,198,075	17,780,210
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,198,075	17,780,210
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,345,555	15,491,134
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,345,555	15,491,134
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	633,942,600	681,297,387

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	当ファンドの計算期間は、平成27年７月16日から平成28年７月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成27年７月16日から平成28年１月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第14期計算期間末 （平成27年７月15日現在）	第15期中間計算期間末 （平成28年１月15日現在）
１．計算期間の末日における受益権の総数 1,696,085,560口	１．中間計算期間の末日における受益権の総数 1,703,319,970口
２．計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.4883円 （10,000口当たり純資産額） (14,883円)	２．中間計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.4000円 （10,000口当たり純資産額） (14,000円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 （自 平成26年７月16日 至 平成27年１月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年７月16日 至 平成28年１月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,885,339円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 3,175,435円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の時価等に関する事項

	第14期計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 7 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１．元本の移動

	第14期計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 7 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
期首元本額	1,695,313,946円	1,696,085,560円
期中追加設定元本額	93,097,058円	38,978,384円
期中一部解約元本額	92,325,444円	31,743,974円

２．デリバティブ取引関係

第14期計算期間末（平成27年 7 月15日現在）

該当事項はございません。

第15期中間計算期間末（平成28年 1 月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株75大河】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成27年 7 月15日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年 1 月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	73,639,807	68,796,749
親投資信託受益証券	1,913,357,495	1,736,024,672
未収利息	40	37
流動資産合計	1,986,997,342	1,804,821,458
資産合計	1,986,997,342	1,804,821,458
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,477,460	-
未払解約金	77,797	-
未払受託者報酬	818,140	826,177
未払委託者報酬	13,090,106	13,218,645
その他未払費用	40,847	41,251
流動負債合計	16,504,350	14,086,073
負債合計	16,504,350	14,086,073
純資産の部		
元本等		
元本	1,238,730,077	1,239,265,572
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	731,762,915	551,469,813
(分配準備積立金)	620,047,380	604,819,416
元本等合計	1,970,492,992	1,790,735,385
純資産合計	1,970,492,992	1,790,735,385
負債純資産合計	1,986,997,342	1,804,821,458

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 1 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
営業収益		
受取利息	5,607	6,361
有価証券売買等損益	138,938,196	166,067,116
営業収益合計	138,943,803	166,060,755
営業費用		
受託者報酬	734,483	826,177
委託者報酬	11,751,657	13,218,645
その他費用	36,664	41,251
営業費用合計	12,522,804	14,086,073
営業利益又は営業損失（ ）	126,420,999	180,146,828
経常利益又は経常損失（ ）	126,420,999	180,146,828
中間純利益又は中間純損失（ ）	126,420,999	180,146,828
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,273,887	1,192,707
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	378,509,343	731,762,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,837,940	16,781,252
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,837,940	16,781,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,197,862	18,120,233
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,197,862	18,120,233
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	506,296,533	551,469,813

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	当ファンドの計算期間は、平成27年７月16日から平成28年７月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成27年７月16日から平成28年１月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第14期計算期間末 （平成27年７月15日現在）	第15期中間計算期間末 （平成28年１月15日現在）
１．計算期間の末日における受益権の総数 1,238,730,077口	１．中間計算期間の末日における受益権の総数 1,239,265,572口
２．計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.5907円 （10,000口当たり純資産額） (15,907円)	２．中間計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.4450円 （10,000口当たり純資産額） (14,450円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 （自 平成26年７月16日 至 平成27年１月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年７月16日 至 平成28年１月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,269,527円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,561,624円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の時価等に関する事項

	第14期計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 7 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。
２．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１．元本の移動

	第14期計算期間 （自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 7 月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）
期首元本額	1,239,644,736円	1,238,730,077円
期中追加設定元本額	86,959,038円	31,233,319円
期中一部解約元本額	87,873,697円	30,697,824円

２．デリバティブ取引関係

第14期計算期間末（平成27年 7 月15日現在）

該当事項はございません。

第15期中間計算期間末（平成28年 1 月15日現在）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年１月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	51,956,846
株式	8,551,211,640
未収配当金	11,293,340
未収利息	28
流動資産合計	8,614,461,854
資産合計	8,614,461,854
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,440,000
流動負債合計	1,440,000
負債合計	1,440,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,639,334,690
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,973,687,164
元本等合計	8,613,021,854
純資産合計	8,613,021,854
負債純資産合計	8,614,461,854

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年１月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年７月16日から平成28年７月15日までとなっております。

（その他の注記）

（平成28年１月15日現在）	
１．元本の移動	
対象期間（自 平成27年７月16日 至 平成28年１月15日）の元本状況	
期首（平成27年７月16日）の元本額	5,658,427,349円
対象期間中の追加設定元本額	121,352,233円
対象期間中の一部解約元本額	140,444,892円
平成28年１月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,583,824,020円
フコク株25大河	144,164,719円
フコク株50大河	528,638,601円
フコク株75大河	570,775,015円
フコク日本株式私募ファンド	1,782,519,627円
フコク日本株式ファンドⅤＡ 適格機関投資家専用	13,590,667円
大河25ⅤＡ 適格機関投資家専用	1,614,956円
大河50ⅤＡ 適格機関投資家専用	7,088,428円
大河75ⅤＡ 適格機関投資家専用	7,118,657円
計	5,639,334,690円
２．対象期間の末日における１単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	1.5273円
（10,000口当たり純資産額）	(15,273円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年１月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,536,541
コール・ローン	18,762,952
株式	1,670,568,796
投資信託受益証券	63,781,181
投資証券	29,831,465
派生商品評価勘定	44,466
未収入金	3,959
未収配当金	2,138,826
未収利息	10
流動資産合計	1,787,668,196
資産合計	1,787,668,196
負債の部	
流動負債	
未払金	9,058,680
未払解約金	410,000
流動負債合計	9,468,680
負債合計	9,468,680
純資産の部	
元本等	
元本	955,162,253
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	823,037,263
元本等合計	1,778,199,516
純資産合計	1,778,199,516
負債純資産合計	1,787,668,196

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社が公表する基準価額に基づいて評価しております。 (3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年4月21日から平成28年4月20日までとなっております。

（その他の注記）

（平成28年 1 月15日現在）	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）の元本状況	
期首（平成27年 7 月16日）の元本額	935,223,240円
対象期間中の追加設定元本額	81,224,592円
対象期間中の一部解約元本額	61,285,579円
平成28年 1 月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	271,816,067円
明治安田ライフプランファンド20	19,341,287円
明治安田ライフプランファンド50	81,511,748円
明治安田ライフプランファンド70	69,490,784円
フコク株25大河	47,768,223円
フコク株50大河	109,801,974円
フコク株75大河	141,449,107円
楽天資産形成ファンド	185,777,149円
明治安田V Aアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	13,552,617円
明治安田V Aライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,601,589円
明治安田V Aライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,415,975円
明治安田V Aライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	4,888,427円
大河25 V A 適格機関投資家専用	524,142円
大河50 V A 適格機関投資家専用	1,434,565円
大河75 V A 適格機関投資家専用	1,788,599円
計	955,162,253円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.8617円
（10,000口当たり純資産額）	(18,617円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年１月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	57,445,589
コール・ローン	46,342,339
株式	2,151,897,282
未収配当金	1,822,529
未収利息	25
流動資産合計	2,257,507,764
資産合計	2,257,507,764
負債の部	
流動負債	
未払金	7,728,832
未払解約金	100,000
流動負債合計	7,828,832
負債合計	7,828,832
純資産の部	
元本等	
元本	1,317,714,558
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	931,964,374
元本等合計	2,249,678,932
純資産合計	2,249,678,932
負債純資産合計	2,257,507,764

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	（１）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 （２）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
２．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
３．費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 （２）有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
４．その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年１月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年１月21日から平成28年１月20日までとなっております。

（その他の注記）

（平成28年 1 月15日現在）	
1．元本の移動	
対象期間（自 平成27年 7 月16日 至 平成28年 1 月15日）の元本状況	
期首（平成27年 7 月16日）の元本額	745,959,120円
対象期間中の追加設定元本額	624,659,580円
対象期間中の一部解約元本額	52,904,142円
平成28年 1 月15日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	559,883,385円
明治安田欧州株式ファンド	239,625,628円
明治安田ライフプランファンド20	20,952,177円
明治安田ライフプランファンド50	88,548,488円
明治安田ライフプランファンド70	75,693,001円
フコク株25大河	34,912,597円
フコク株50大河	78,712,138円
フコク株75大河	101,758,416円
楽天資産形成ファンド	93,372,268円
明治安田 V A 欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	9,857,106円
明治安田 V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,767,136円
明治安田 V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,811,046円
明治安田 V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,118,240円
大河25 V A 適格機関投資家専用	371,071円
大河50 V A 適格機関投資家専用	1,027,334円
大河75 V A 適格機関投資家専用	1,304,527円
計	1,317,714,558円
2．対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.7073円
（10,000口当たり純資産額）	(17,073円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年 1 月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	71,792,747
国債証券	5,243,319,800
地方債証券	202,458,000
特殊債券	401,629,000
社債券	2,439,059,000
未収入金	308,865,000
未収利息	19,500,512
前払費用	1,808,106
流動資産合計	8,688,432,165
資産合計	8,688,432,165
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	6,260,000
流動負債合計	106,260,000
負債合計	106,260,000
純資産の部	
元本等	
元本	6,519,863,504
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,062,308,661
元本等合計	8,582,172,165
純資産合計	8,582,172,165
負債純資産合計	8,688,432,165

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年１月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年７月16日から平成28年７月15日までとなっております。

（その他の注記）

（平成28年１月15日現在）	
１．元本の移動	
対象期間（自 平成27年７月16日 至 平成28年１月15日）の元本状況	
期首（平成27年７月16日）の元本額	6,511,133,904円
対象期間中の追加設定元本額	159,377,976円
対象期間中の一部解約元本額	150,648,376円
平成28年１月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	3,313,780,326円
フコク株25大河	815,682,301円
フコク株50大河	794,864,135円
フコク株75大河	324,555,229円
フコク日本債券私募ファンド	1,236,533,688円
フコク日本債券ファンドⅤＡ 適格機関投資家専用	11,229,129円
大河25ⅤＡ 適格機関投資家専用	9,226,055円
大河50ⅤＡ 適格機関投資家専用	10,240,974円
大河75ⅤＡ 適格機関投資家専用	3,751,667円
計	6,519,863,504円
２．対象期間の末日における１単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	1.3163円
（10,000口当たり純資産額）	(13,163円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年 1 月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	6,027,459
コール・ローン	32,804,570
国債証券	1,600,770,042
特殊債券	91,018,325
社債券	187,636,550
派生商品評価勘定	15,983,275
未収利息	19,648,613
前払費用	882,713
流動資産合計	1,954,771,547
資産合計	1,954,771,547
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,152,844
未払解約金	330,000
流動負債合計	16,482,844
負債合計	16,482,844
純資産の部	
元本等	
元本	706,010,576
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,232,278,127
元本等合計	1,938,288,703
純資産合計	1,938,288,703
負債純資産合計	1,954,771,547

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	（１）国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 （２）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
２．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
３．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
４．その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年１月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年３月10日から平成28年３月９日までとなっております。

(その他の注記)

(平成28年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成27年7月16日 至 平成28年1月15日）の元本状況	
期首（平成27年7月16日）の元本額	738,751,667円
対象期間中の追加設定元本額	10,094,211円
対象期間中の一部解約元本額	42,835,302円
平成28年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	47,063,171円
明治安田ライフプランファンド20	83,236,550円
明治安田ライフプランファンド50	87,677,527円
明治安田ライフプランファンド70	33,422,923円
フコク株25大河	28,416,372円
フコク株50大河	43,450,531円
明治安田外債日本株ファンド	276,792,384円
明治安田V A外国債券ファンド（適格機関投資家専用）	91,133,291円
明治安田V Aライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	6,822,050円
明治安田V Aライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,776,579円
明治安田V Aライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	2,321,330円
大河25 V A 適格機関投資家専用	313,986円
大河50 V A 適格機関投資家専用	583,882円
計	706,010,576円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7454円
（10,000口当たり純資産額）	(27,454円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

< 過去5年間ににおける資本金の額の推移 >

該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年2月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145 本	981,420,615,676 円
単位型株式投資信託	4 本	8,555,524,133 円
合 計	149 本	989,976,139,809 円

（３）【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,085,650	8,891,362
前払費用	101,153	88,667
未収入金	3,012	1,188
未収委託者報酬	824,141	872,124
未収運用受託報酬	147,074	136,002
未収投資助言報酬	217,338	224,622
その他	991	516
流動資産合計	9,379,363	10,214,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 84,549	¹ 78,235
器具備品	¹ 100,559	¹ 86,756
有形固定資産合計	185,108	164,992
無形固定資産		
ソフトウェア	48,708	45,875
電話加入権	6,662	6,662
その他	257	174
無形固定資産合計	55,628	52,711
投資その他の資産		
投資有価証券	200	386
長期差入保証金	96,907	96,907
長期前払費用	30	799
前払年金費用	-	11,517
投資その他の資産合計	97,137	109,610
固定資産合計	337,875	327,314
資産合計	9,717,238	10,541,798

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	23,796	41,277
未払金	603,836	588,289
未払収益分配金	121	118
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	337,275	351,231
その他未払金	259,123	229,623
未払費用	17,762	19,574
未払法人税等	57,049	70,786
未払消費税等	60,062	150,196
賞与引当金	51,446	60,075
流動負債合計	813,953	930,198
固定負債		
退職給付引当金	47,801	-
繰延税金負債	0	11,290
資産除去債務	27,735	28,100
固定負債合計	75,537	39,390
負債合計	889,491	969,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,137,921	1,882,406
利益剰余金合計	4,312,963	5,057,448
株主資本合計	8,827,746	9,572,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	23
評価・換算差額等合計	0	23
純資産合計	8,827,746	9,572,208
負債・純資産合計	9,717,238	10,541,798

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	4,149,012	5,175,093
受入手数料	11,000	9,348
運用受託報酬	1,371,391	1,456,016
投資助言報酬	411,659	412,351
営業収益合計	5,943,063	7,052,810
営業費用		
支払手数料	1,842,089	2,397,134
広告宣伝費	17,865	22,821
公告費	161	288
調査費	1,236,192	1,248,205
調査費	360,775	366,281
委託調査費	875,417	881,923
委託計算費	292,437	311,665
営業雑経費	106,361	93,202
通信費	17,043	14,531
印刷費	79,080	68,243
協会費	7,057	7,253
諸会費	2,989	3,164
営業雑費	190	9
営業費用合計	3,495,108	4,073,318
一般管理費		
給料	1,173,694	1,175,647
役員報酬	55,993	53,295
給料・手当	950,974	992,115
賞与	166,726	130,236
その他報酬	1,551	1,117
賞与引当金繰入	51,446	60,075
福利厚生費	205,022	204,436
交際費	1,176	611
寄付金	200	200
旅費交通費	25,398	30,564
租税公課	22,977	25,456
不動産賃借料	85,159	110,515
退職給付費用	14,537	7,316
固定資産減価償却費	60,202	50,850
諸経費	146,367	168,133
一般管理費合計	1,787,733	1,834,926
営業利益	660,222	1,144,566

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2,661	2,360
受取配当金	-	11
投資有価証券売却益	-	1
償還金等時効完成分	42	34
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,269	¹ 1,130
為替差益	-	363
雑益	541	575
営業外収益合計	4,515	4,477
営業外費用		
為替差損	61	-
雑損	-	254
営業外費用合計	61	254
経常利益	664,675	1,148,789
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 190	² 2,277
特別損失合計	190	2,277
税引前当期純利益	664,484	1,146,512
法人税、住民税及び事業税	47,525	82,312
法人税等調整額	-	11,290
法人税等合計	47,525	93,602
当期純利益	616,959	1,052,910

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	520,962	3,696,003	8,210,787
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			616,959	616,959	616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	616,959	616,959	616,959
当期末残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	8,210,787
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	616,959
当期末残高	0	0	8,827,746

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746
当期変動額					
剰余金の配当			308,424	308,424	308,424
当期純利益			1,052,910	1,052,910	1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,485	744,485	744,485
当期末残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	8,827,746
当期変動額			
剰余金の配当			308,447
当期純利益			1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	744,461
当期末残高	23	23	9,572,208

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法 （1）有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年 （2）無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- （１）賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- （２）退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,366千円	13,680千円
器具備品	220,998千円	229,540千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,269千円	1,130千円

2 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主にソフトウェア190千円であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主にソフトウェア1,736千円、器具備品466千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,085,650	8,085,650	-
(2) 未収委託者報酬	824,141	824,141	-
(3) 未収運用受託報酬	147,074	147,074	-
(4) 未収投資助言報酬	217,338	217,338	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	200	200	-
(6) 長期差入保証金	96,907	85,233	11,673
資産計	9,371,312	9,359,639	11,673
(1) 未払手数料	337,275	337,275	-
(2) その他未払金	259,123	259,123	-
負債計	596,399	596,399	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,891,362	8,891,362	-
(2) 未収委託者報酬	872,124	872,124	-
(3) 未収運用受託報酬	136,002	136,002	-
(4) 未収投資助言報酬	224,622	224,622	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	386	386	-
(6) 長期差入保証金	96,907	90,238	6,668
資産計	10,221,404	10,214,735	6,668
(1) 未払手数料	351,231	351,231	-
(2) その他未払金	229,623	229,623	-
負債計	580,855	580,855	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

（6）長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,084,873	-	-	-
未収委託者報酬	824,141	-	-	-
未収運用受託報酬	147,074	-	-	-
未収投資助言報酬	217,338	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	100	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	9,273,427	100	-	96,907

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,890,928	-	-	-
未収委託者報酬	872,124	-	-	-
未収運用受託報酬	136,002	-	-	-
未収投資助言報酬	224,622	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	386	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	10,123,677	386	-	96,907

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	200	200	0
小計	200	200	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-

合計	200	200	0
----	-----	-----	---

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	100	100	0
小計	100	100	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	286	309	23
小計	286	309	23
合計	386	409	23

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	101,920	1,920	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	84,636	千円
退職給付費用	14,537	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	51,371	"
退職給付引当金の期末残高	47,801	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	440,436	千円
年金資産	392,907	"
	47,258	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,801	"
退職給付引当金	47,801	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,801	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,537	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	47,801	千円
退職給付費用	7,316	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	66,636	"
前払年金費用の期末残高	11,517	"

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	490,985	千円
年金資産	502,776	"
	11,790	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"
前払年金費用	11,517	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,316	千円
----------------	-------	----

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	488,264	千円	176,300	千円
税務上の繰延資産償却超過額	30,791	"	15,376	"
賞与引当金繰入限度超過額	18,335	"	19,884	"
退職給付引当金繰入限度超過額	17,036	"	-	"
その他	26,327	"	23,353	"
繰延税金資産小計	580,755	"	234,915	"
評価性引当額	571,781	"	234,915	"
繰延税金資産合計	8,974	"	0	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	0	"	-	"
資産除去費用	8,974	"	7,565	"
前払年金費用	-	"	3,724	"
繰延税金負債合計	8,974	"	11,290	"
繰延税金負債の純額	0	"	11,290	"

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.01	%	35.64	%
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	〃	0.01	〃
評価性引当額の増減	31.25	〃	27.58	〃
住民税均等割	0.35	〃	0.20	〃
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	〃	0.10	〃
その他	0.03	〃	0.01	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.15	%	8.16	%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により繰延税金負債は1,136千円減少し、法人税等調整額は1,136千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（１５年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
期首残高	27,376	千円	27,735	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	〃	-	〃
時の経過による調整額	359	〃	364	〃
資産除去債務の履行による減少額	-	〃	-	〃
期末残高	27,735	千円	28,100	千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,149,012	11,000	1,371,391	411,659	5,943,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	5,175,093	9,348	1,456,016	412,351	7,052,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	（被所有） 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	390,411	未収投資助言報酬	205,397

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区	260,000	生命保険業	（被所有） 直接 92.86%	資産運用サービス の提供、当社投信 商品の販売、及び 役員の兼任	投資助言 報酬	380,457	未収投資 助言報酬	207,235
-----	----------------------	-------------	---------	-------	-----------------------	---	------------	---------	--------------	---------

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	467,398円04銭	506,814円66銭
1株当たり当期純利益金額	32,665円81銭	55,747円86銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,827,746	9,572,208
普通株式に係る純資産額（千円）	8,827,746	9,572,208
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	616,959	1,052,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	616,959	1,052,910
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,276,357
未収委託者報酬	887,485
未収運用受託報酬	258,355
未収投資助言報酬	233,724
その他	140,090
流動資産合計	9,796,013
固定資産	
有形固定資産	
建物	¹ 80,336
器具備品	¹ 76,805
建設仮勘定	13,162
有形固定資産合計	170,304
無形固定資産	
ソフトウェア	38,639
電話加入権	6,662
その他	132
ソフトウェア仮勘定	5,238
無形固定資産合計	50,672
投資その他の資産	
投資有価証券	333
長期差入保証金	96,907
長期前払費用	1,216
前払年金費用	10,587
投資その他の資産合計	109,043
固定資産合計	330,020
資産合計	10,126,034

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	365,601
未払法人税等	85,666
賞与引当金	94,034
その他	² 341,555
流動負債合計	894,172
固定負債	
資産除去債務	28,284
繰延税金負債	10,660
固定負債合計	38,945
負債合計	933,118
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,503,167
利益剰余金合計	4,678,209
株主資本合計	9,192,992
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	76
評価・換算差額等合計	76
純資産合計	9,192,916
負債純資産合計	10,126,034

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,617,163
受入手数料	3,812
運用受託報酬	789,270
投資助言報酬	217,851
営業収益合計	3,628,097
営業費用	
支払手数料	1,169,816
その他営業費用	844,110
営業費用合計	2,013,926
一般管理費	¹ 1,062,941
営業利益	551,229
営業外収益	² 2,822
営業外費用	-
経常利益	554,052
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	554,052
法人税、住民税及び事業税	70,785
法人税等調整額	629
法人税等合計	70,155
中間純利益	483,896

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
中間純利益			483,896	483,896	483,896
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	379,239	379,239	379,239
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,503,167	4,678,209	9,192,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,527,208
当中間期変動額			
剰余金の配当			863,135
中間純利益			483,896
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	53	53	53
当中間期変動額合計	53	53	379,292
当中間期末残高	76	76	9,192,916

[注記事項]

（重要な会計方針）

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	17,021千円
器具備品	243,324千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	17,125千円
無形固定資産	7,767千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	1,001千円
保険契約返戻金・配当金	1,109千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間
 (自 平成27年4月 1日
 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	8,276,357	8,276,357	-
(2)未収委託者報酬	887,485	887,485	-
(3)未収運用受託報酬	258,355	258,355	-
(4)未収投資助言報酬	233,724	233,724	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	333	333	-
(6)長期差入保証金	96,907	90,957	5,950
資産計	9,753,163	9,747,213	5,950
(1)未払手数料	365,601	365,601	-
負債計	365,601	365,601	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	100	100	0
小計	100	100	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	232	309	76
小計	232	309	76
合計	333	409	76

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	184千円
当中間会計期間末残高	<u>28,284千円</u>

（賃貸等不動産関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	2,617,163	3,812	789,270	217,851	3,628,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	486,732円47銭
1株当たり中間純利益金額	25,620円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益金額(千円)	483,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	483,896
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月30日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月19日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 2 8 年 3 月 1 1 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 25 大河の平成 2 7 年 7 月 1 6 日から平成 2 8 年 1 月 1 5 日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 25 大河の平成 2 8 年 1 月 1 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成 2 7 年 7 月 1 6 日から平成 2 8 年 1 月 1 5 日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 28 年 3 月 11 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 50 大河の平成 27 年 7 月 16 日から平成 28 年 1 月 15 日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 50 大河の平成 28 年 1 月 15 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成 27 年 7 月 16 日から平成 28 年 1 月 15 日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 28 年 3 月 11 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 75 大河の平成 27 年 7 月 16 日から平成 28 年 1 月 15 日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 75 大河の平成 28 年 1 月 15 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成 27 年 7 月 16 日から平成 28 年 1 月 15 日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。